

Japan Trustee Services Bank, Ltd.

2015年3月期 中間ディスクロージャー誌



日本トラスティ・サービス信託銀行

# Customer Satisfaction Support Service

～お客様の そして社会の 最良のパートナーを目指して～

## 当社概要

(平成26年12月末現在)

|        |   |
|--------|---|
| 商号     | 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>Japan Trustee Services Bank, Ltd. |
| 設立     | 平成12年6月20日  |
| 営業開始   | 平成12年7月25日  |
| 本店所在地  | 東京都中央区晴海一丁目8番11号<br>(晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーY)            |
| 店舗網    | 本店のみ  |
| 代理店    | 銀行代理店 なし<br>信託代理店 1                                       |
| 資本金    | 510億円   |
| 信託財産残高 | 211兆1,239億円(平成26年9月末現在)                                   |
| 自己資本比率 | 37.62%(平成26年9月末現在)  |

## 長期格付

(平成26年12月末現在)

|                      |     |
|----------------------|-----|
| 日本格付研究所<br>(JCR)     | AA+ |
| スタンダード&プアーズ<br>(S&P) | A+  |



|                  |     |
|------------------|-----|
| ■プロフィール          |     |
| ■コーポレートデータ       | P2  |
| ■主要な経営の状況を示す指標   | P4  |
| ■事業の概況           | P5  |
| ■資料編             |     |
| 中間貸借対照表          | P6  |
| 中間損益計算書          | P7  |
| 中間株主資本等変動計算書     | P8  |
| 財務諸表に関する確認       | P11 |
| 有価証券等の時価情報       | P12 |
| その他の財産に関する状況     | P12 |
| 金融再生法に基づく資産区分の状況 | P12 |
| バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示 | P13 |
| 銀行業務の状況を示す指標     | P20 |
| 信託業務の状況を示す指標     | P23 |
| ■銀行法施行規則等による開示項目 | P25 |

# コーポレートデータ

## ● 事業内容

年金信託、単独運用指定金銭(包括)信託、特定金銭(包括)信託、証券投資信託、管理・運用有価証券信託、退職給付信託等に係る有価証券等の管理業務、余資運用、レンディング、外国為替取引、カストディ、口座管理機関業務等、資産管理に係る信託業務および銀行業務。

## ● 沿革

大和銀行（現りそな銀行）と住友信託銀行（現三井住友信託銀行）の共同出資により、日本初の資産管理業務に特化した信託銀行として、平成12年6月20日に設立、同年7月25日営業を開始する。同年10月住友信託銀行の信託資産等を移管、平成13年6月大和銀行の信託資産等の移管終了。平成14年9月には三井トラストフィナンシャルグループ（現三井住友トラスト・ホールディングス）が資本参加し、平成15年9月三井アセット信託銀行（現三井住友信託銀行）の信託資産等の移管を完了し、平成26年9月末現在、受託財産残高は211兆円を超える。

## ● 株主の状況

平成26年9月末現在

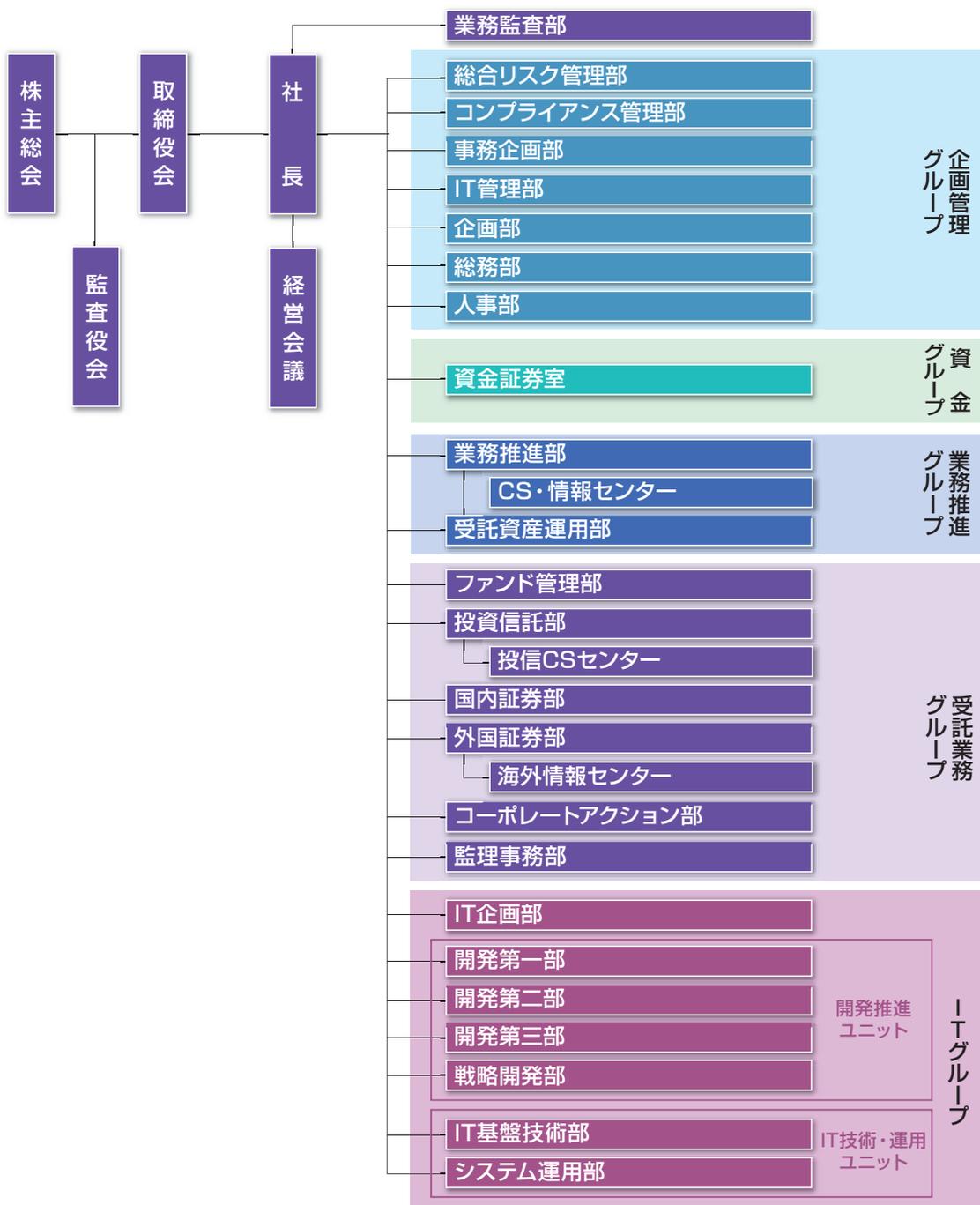
- 株式数 発行する株式の総数 普通株式3,000千株  
優先株式1,000千株  
発行済株式の総数 普通株式1,020千株
- 当年度末株主数 2名
- 大株主（下図参照）
- 自己株式の取得、処分及び保有 該当ありません

| 株主名                   | 当社への出資状況 |        |
|-----------------------|----------|--------|
|                       | 持株数      | 持株比率   |
| 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 | 680千株    | 66.66% |
| 株式会社りそな銀行             | 340千株    | 33.33% |

## ● 役員の状況（平成26年12月末現在）

| 役職       | 氏名       | 担当・委嘱等                          |
|----------|----------|---------------------------------|
| 代表取締役社長  | 奥野博章     | 業務監査部 担当                        |
| 代表取締役副社長 | 桑名康夫     | ITグループ統轄、事務企画部 担当               |
| 代表取締役副社長 | 野口正敏     | 総合リスク管理部・コンプライアンス管理部・IT管理部 担当   |
| 常務取締役    | 野元隆広     | 総務部・投資信託部・外国証券部・コーポレートアクション部 担当 |
| 常務取締役    | 栗栖賢一郎    | 人事部・資金証券室・受託資産運用部・国内証券部 担当      |
| 常務取締役    | 奥田たか隆    | 企画部・業務推進部・ファンド管理部・監理事務部 担当      |
| 監査役（常勤）  | 中村みづる    |                                 |
| 監査役（常勤）  | たつ辰野としひこ |                                 |
| 監査役      | 坂田しゅんいち  |                                 |
| 執行役員     | た田なべまさひと | 事務企画部長                          |
| 執行役員     | かき原やすし   | 業務推進部長                          |
| 執行役員     | たか高橋よしと  | 投資信託部長                          |
| 執行役員     | さか酒井ただゆき | IT企画部 担当、IT企画部長                 |
| 執行役員     | おが岡崎けんいち | 開発第一部・IT基盤技術部・システム運用部 担当        |
| 執行役員     | しん進藤ひろゆき | 開発第二部・開発第三部・戦略開発部 担当、戦略開発部長     |

● 組織図 (平成26年12月末現在)



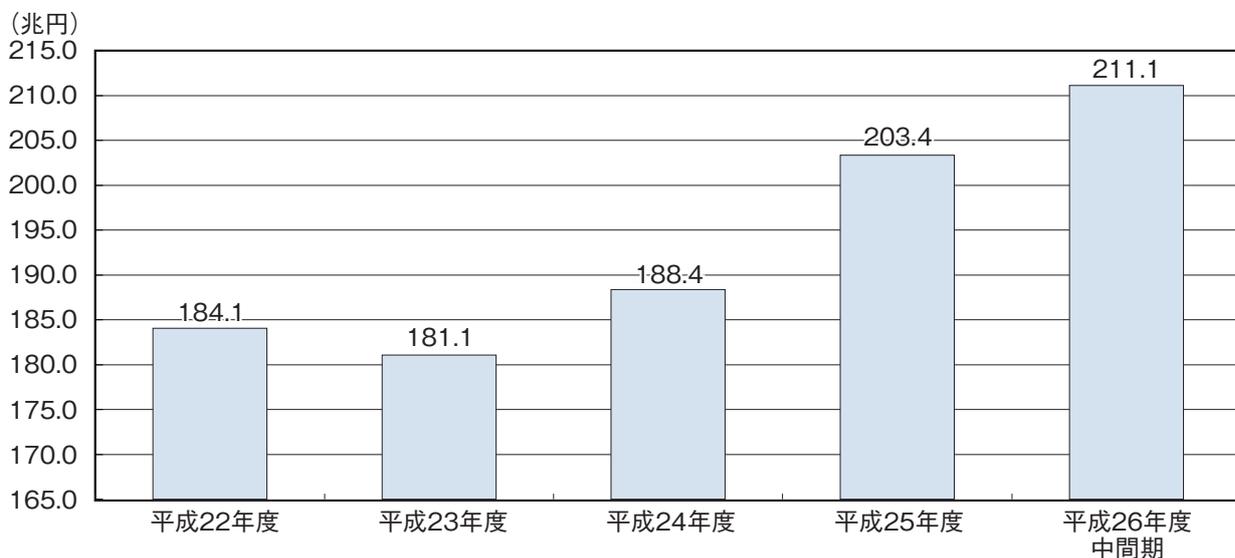
# 主要な経営の状況を示す指標

(単位：百万円)

|                  | 平成 24 年度<br>中間期      | 平成 25 年度<br>中間期      | 平成 26 年度<br>中間期      | 平成 24 年度             | 平成 25 年度             |
|------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 経常収益             | 15,262               | 13,587               | 13,856               | 30,910               | 27,344               |
| 経常利益             | 871                  | 458                  | 385                  | 2,100                | 740                  |
| 中間（当期）純利益        | 518                  | 287                  | 241                  | 523                  | 429                  |
| 資本金<br>（発行済株式総数） | 51,000<br>(1,020 千株) |
| 純資産額             | 58,021               | 58,105               | 58,493               | 58,038               | 58,266               |
| 総資産額             | 1,012,814            | 1,253,940            | 1,559,364            | 1,319,185            | 1,728,321            |
| 預金残高             | 24,494               | 29,845               | 28,668               | 25,102               | 35,131               |
| 貸出金残高            | 61,943               | 122,321              | 60,600               | 172,608              | 116,625              |
| 有価証券残高           | 301,571              | 226,580              | 135,439              | 168,442              | 136,532              |
| 単体自己資本比率（国内基準）   | 49.16%               | 54.28%               | 37.62%               | 56.48%               | 40.90%               |
| 配当性向             | —                    | —                    | —                    | 40.87%               | 40.41%               |
| 従業員数             | 927 人                | 932 人                | 933 人                | 902 人                | 926 人                |
| 信託報酬             | 13,125               | 10,531               | 10,448               | 26,575               | 21,345               |
| 信託勘定貸出金残高        | —                    | —                    | —                    | —                    | —                    |
| 信託勘定有価証券残高       | 76,182,315           | 75,290,143           | 79,882,362           | 73,960,925           | 77,707,294           |
| 信託財産額            | 178,678,375          | 195,436,119          | 211,123,915          | 188,359,947          | 203,367,513          |

(注) 従業員数には、りそな銀行、三井住友信託銀行等よりの受入出向者（平成 24 年度中間期：226 名、平成 25 年度中間期：219 名、平成 26 年度中間期：210 名、平成 24 年度：218 名、平成 25 年度：213 名）を含んでいます。

## 〈ご参考：信託財産額の推移（5 年間）〉



# 事業の概況

## ● 経済金融環境

当中間期における我が国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられつつも、基調的には緩やかな回復を続けてきました。

株式市場は、好調な企業業績、米国の株高等を背景に、概ね上昇基調をたどり、9月後半には一時16,300円台に乗せ、6年10ヵ月ぶりの高水準となりました。長期金利は、日本銀行の緩和政策等により期初の0.6%台から緩やかな低下を続け、8月には一時0.5%を割り込みましたが、その後は概ね0.5%台で推移しました。ドル円相場は、101円台から103円台のレンジでしばらく横ばい推移した後、9月には米国の早期利上げ観測もあって大幅に円安が進み、9月末には109円台後半と6年ぶりの円安ドル高水準となりました。

## ● 事業の経過および成果

当社は、揺ぎない信頼感を確保し、社会的公器としての役割を担う、資産管理のプロ集団としてその存在感が自他ともに認められるような「THE 資産管理専門銀行」を目指し、「業務への取組高度化」「変化等への対応力強化」「業務基盤整備」を重点取組課題として取組んでまいりました。

業務運営面の取組みとしては、業務改善への全社的な取組推進により、お客様のご要望への対応力を強化してまいりました。

サービス内容向上への取組みとしては、投信業務は投信CSセンターを窓口としてお客様ニーズに的確かつスピーディに対応するよう努めました。また、投信以外の業務はCS・情報センターにてお客様からのご要望への対応力の強化とCSの一層の推進を図りました。

危機管理面の取組みとしては、定期的な災害対策訓練を通じて事業継続計画の実効性の検証を継続的に行うとともに、パンデミック等の新たな脅威への管理態勢を整備し、危機対応力の強化に努めております。

リスク管理や法令等遵守の重要性が高まる中、情報セキュリティを含むオペレーショナルリスクを中心としたリスク管理体制の強化を図るとともに、研修等を充実させて全役職員のコンプライアンス意識を醸成し、コンプライアンス態勢の強化に努めております。

## ● 損益の状況

当中間期の損益については、経常収益は役務取引等収益等が増加したことにより、前年同期比2億68百万円増加し138億56百万円となりました。主な内訳は、信託報酬104億48百万円、役務取引等収益27億17百万円、資金運用収益6億62百万円であります。

一方、経常費用は営業経費が増加したことにより、前年同期比3億40百万円増加し134億70百万円となりました。主な内訳は、営業経費129億92百万円、資金調達費用3億9百万円、役務取引等費用1億68百万円であります。

この結果、経常利益は前年同期比72百万円減少し3億85百万円、中間純利益は前年同期比45百万円減少し2億41百万円となりました。

## ● 資産・負債の状況

当中間期末における総資産は、当中間期中1,689億57百万円減少し、1兆5,593億64百万円となりました。主な内訳は現金預け金9,789億71百万円、コールローン3,570億円、有価証券1,354億39百万円、貸出金606億円であります。

一方、負債の部は、当中間期中1,691億84百万円減少し、1兆5,008億70百万円となりました。

また、自己資本比率（国内基準）は、37.62%であります。

## ● 信託財産の状況

当中間期末における信託財産の受託額は、当中間期中7兆7,564億2百万円増加し、211兆1,239億15百万円となりました。

## ● 当社の対処すべき課題

ITガバナンスの強化と業務の効率化を進めるとともに、付加価値の高いサービスの提供や、リスク管理・内部管理態勢を一層充実させ高い信頼性を維持することにより、お客様の良きパートナーとしての評価を確立し、競争力の強化に努めてまいります。

# 財務データ

## 中間貸借対照表

### 資産の部

(単位：百万円)

| 科 目    | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|--------|--------------|--------------|
| 現金預け金  | 714,545      | 978,971      |
| コール口   | 165,000      | 357,000      |
| 有価証券   | 226,580      | 135,439      |
| 貸出金    | 122,321      | 60,600       |
| その他の資産 | 3,159        | 3,943        |
| その他の資産 | 3,159        | 3,943        |
| 有形固定資産 | 1,624        | 1,898        |
| 無形固定資産 | 20,121       | 20,843       |
| 前払年金費用 | —            | 170          |
| 繰延税金資産 | 588          | 496          |
| 資産の部合計 | 1,253,940    | 1,559,364    |

### 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

| 科 目          | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|--------------|--------------|--------------|
| 預金           | 29,845       | 28,668       |
| 信託勘定借        | 1,142,828    | 1,447,227    |
| その他の負債       | 22,330       | 24,180       |
| 未払法人税等       | 251          | 214          |
| リース債務        | 62           | 36           |
| 資産除去債務       | 115          | 116          |
| 預り金          | 20,496       | 21,913       |
| その他の負債       | 1,404        | 1,900        |
| 賞与引当金        | 306          | 312          |
| 退職給付引当金      | 475          | 446          |
| 役員退職慰労引当金    | 46           | 34           |
| 負債の部合計       | 1,195,834    | 1,500,870    |
| 資本金          | 51,000       | 51,000       |
| 利益剰余金        | 7,112        | 7,480        |
| 利益準備金        | 822          | 857          |
| その他利益剰余金     | 6,289        | 6,623        |
| 繰越利益剰余金      | 6,289        | 6,623        |
| 株主資本合計       | 58,112       | 58,480       |
| その他有価証券評価差額金 | △7           | 12           |
| 評価・換算差額等合計   | △7           | 12           |
| 純資産の部合計      | 58,105       | 58,493       |
| 負債及び純資産の部合計  | 1,253,940    | 1,559,364    |

## 中間損益計算書

(単位：百万円)

| 科 目             | 平成25年度中間期<br>(平成25年4月1日から<br>平成25年9月30日まで) | 平成26年度中間期<br>(平成26年4月1日から<br>平成26年9月30日まで) |
|-----------------|--|--|
| 経 常 収 益         | 13,587                                     | 13,856                                     |
| 信 託 報 酬         | 10,531                                     | 10,448                                     |
| 資 金 運 用 収 益     | 549  | 662  |
| (うち貸出金利息)       | ( 94)                                      | ( 40)                                      |
| (うち有価証券利息配当金)   | ( 111)                                     | ( 84)                                      |
| 役 務 取 引 等 収 益   | 2,377                                      | 2,717                                      |
| そ の 他 経 常 収 益   | 129  | 27   |
| 経 常 費 用         | 13,129                                     | 13,470                                     |
| 資 金 調 達 費 用     | 290  | 309  |
| (うち預金利息)        | ( 0)                                       | ( 0)                                       |
| 役 務 取 引 等 費 用   | 172  | 168  |
| 営 業 経 費         | 12,663                                     | 12,992                                     |
| そ の 他 経 常 費 用   | 2  | 0  |
| 経 常 利 益         | 458  | 385  |
| 特 別 損 失         | 0  | 22   |
| 税 引 前 中 間 純 利 益 | 457  | 363  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 171  | 136  |
| 法 人 税 等 調 整 額   | △1   | △15  |
| 法 人 税 等 合 計     | 170  | 121  |
| 中 間 純 利 益       | 287  | 241  |

# 財務データ

## 中間株主資本等変動計算書

平成25年度中間期

(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |                             |                 | 株主資本<br>合計 | 評価・換算差額等                 |                        | 純資産<br>合計 |
|---------------------------|---------|-----------|-----------------------------|-----------------|------------|--------------------------|------------------------|-----------|
|                           | 資本金     | 利益剰余金     |                             |                 |            | その他<br>有価証<br>券評価<br>差額金 | 評価・<br>換算<br>差額等<br>合計 |           |
|                           |         | 利益<br>準備金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益<br>剰余金<br>合計 |            |                          |                        |           |
| 当期首残高                     | 51,000  | 779       | 6,259                       | 7,039           | 58,039     | △0                       | △0                     | 58,038    |
| 当中間期変動額                   |         |           |                             |                 |            |                          |                        |           |
| 剰余金の配当                    |         | 42        | △257                        | △214            | △214       |                          |                        | △214      |
| 中間純利益                     |         |           | 287                         | 287             | 287        |                          |                        | 287       |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |         |           |                             |                 |            | △6                       | △6                     | △6        |
| 当中間期変動額合計                 | —       | 42        | 29                          | 72              | 72         | △6                       | △6                     | 66        |
| 当中間期末残高                   | 51,000  | 822       | 6,289                       | 7,112           | 58,112     | △7                       | △7                     | 58,105    |

平成26年度中間期

(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |           |                             |                 | 株主資本<br>合計 | 評価・換算差額等                 |                        | 純資産<br>合計 |
|---------------------------|---------|-----------|-----------------------------|-----------------|------------|--------------------------|------------------------|-----------|
|                           | 資本金     | 利益剰余金     |                             |                 |            | その他<br>有価証<br>券評価<br>差額金 | 評価・<br>換算<br>差額等<br>合計 |           |
|                           |         | 利益<br>準備金 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益<br>剰余金<br>合計 |            |                          |                        |           |
| 当期首残高                     | 51,000  | 822       | 6,432                       | 7,254           | 58,254     | 12                       | 12                     | 58,266    |
| 会計方針の変更による<br>累積的影響額      |         |           | 158                         | 158             | 158        |                          |                        | 158       |
| 会計方針の変更を<br>反映した当期首残高     | 51,000  | 822       | 6,590                       | 7,412           | 58,412     | 12                       | 12                     | 58,424    |
| 当中間期変動額                   |         |           |                             |                 |            |                          |                        |           |
| 剰余金の配当                    |         | 34        | △208                        | △173            | △173       |                          |                        | △173      |
| 中間純利益                     |         |           | 241                         | 241             | 241        |                          |                        | 241       |
| 株主資本以外の項目の<br>当中間期変動額（純額） |         |           |                             |                 |            | △0                       | △0                     | △0        |
| 当中間期変動額合計                 | —       | 34        | 33                          | 68              | 68         | △0                       | △0                     | 68        |
| 当中間期末残高                   | 51,000  | 857       | 6,623                       | 7,480           | 58,480     | 12                       | 12                     | 58,493    |

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針（平成26年度中間期）

#### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～43年

そ の 他 2年～18年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）にもとづいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理

##### (3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規にもとづく支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、執行役員に係る退職慰労引当金につきましても、役員退職慰労引当金に含めて計上しております。

#### 4. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### 6. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計方針の変更（平成26年度中間期）

（「退職給付に関する会計基準」の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間期より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数にもとづく割引率から、支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過措置に従って、当中間期の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間期の期首の前払年金費用が167百万円増加、退職給付引当金が77百万円減少し、利益剰余金が158百万円増加しております。また、当中間期の経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ14百万円増加しております。

# 財務データ

## 注記事項（平成26年度中間期）

（中間貸借対照表関係）

- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 為替決済等の取引の担保として有価証券135,098百万円および貸出金60,600百万円を差し入れております。また、その他の資産には金融商品等差入担保金500百万円および保証金等605百万円が含まれております。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。この契約に係る融資未実行残高は14,500百万円、原契約期間は1年以内であります。  
なお、この契約は融資実行されずに終了する場合は通例であるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。また、この契約に係る制度において、有価証券、現金等により返済原資を確保している等、与信保全上の措置が講じられています。
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,184百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

- 発行済株式の種類および総数に関する事項 （単位：千株）

| 株式の種類 | 当事業年度期首<br>株式数 | 当中間会計期間<br>増加株式数 | 当中間会計期間<br>減少株式数 | 当中間会計期間末<br>株式数 | 摘要 |
|-------|----------------|------------------|------------------|-----------------|----|
| 普通株式  | 1,020          | —                | —                | 1,020           |    |

（注）自己株式については該当ありません。

- 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

| （決議）                             | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日            | 効力発生日          |
|----------------------------------|-------|--------|----------|----------------|----------------|
| 平成26年6月26日<br>会社法第319条第1項にもとづく決議 | 普通株式  | 173百万円 | 170円     | 平成26年<br>3月31日 | 平成26年<br>6月27日 |

（税効果会計関係）

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

|                |     |     |
|----------------|-----|-----|
| 繰延税金資産         |     |     |
| 減損損失           | 181 | 百万円 |
| 退職給付引当金        | 159 |     |
| 賞与引当金          | 111 |     |
| 資産除去債務         | 41  |     |
| 未払事業税          | 35  |     |
| 減価償却超過額        | 34  |     |
| その他            | 28  |     |
| 繰延税金資産合計       | 591 |     |
| 繰延税金負債         |     |     |
| 前払年金費用         | 60  |     |
| 資産除去債務に対する除去費用 | 27  |     |
| その他有価証券評価差額金   | 6   |     |
| 繰延税金負債合計       | 95  |     |
| 繰延税金資産の純額      | 496 | 百万円 |

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

平成26年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

|                     | 中間貸借対照表計上額 | 時 価       | 差 額 |
|---------------------|------------|-----------|-----|
| (1) 現金預け金           | 978,971    | 978,971   | —   |
| (2) コールローン          | 357,000    | 357,000   | —   |
| (3) 有価証券<br>その他有価証券 | 135,098    | 135,098   | —   |
| (4) 貸出金             | 60,600     | 60,600    | —   |
| 資 産 計               | 1,531,670  | 1,531,670 | —   |
| (1) 預金              | 28,668     | 28,668    | —   |
| (2) 信託勘定借           | 1,447,227  | 1,447,227 | —   |
| 負 債 計               | 1,475,895  | 1,475,895 | —   |

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

預け金は、すべて満期のない預け金であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金は約定期間が短期間（1年以内）の日本国政府向け貸出金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1) 預金

預金はすべて要求払預金であるため、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(2) 信託勘定借

信託勘定借は、要求払預金と同等であることから、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

| 区 分     | 中間貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 非上場株式   | 320        |
| 非上場外国証券 | 20         |
| 合 計     | 340        |

※これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

その他有価証券（平成26年9月30日現在）

(単位:百万円)

|                        | 種 類      | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額 |
|------------------------|----------|------------|---------|-----|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 債券<br>国債 | 135,098    | 135,080 | 18  |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債券<br>国債 | -          | -       | -   |
| 合 計                    |          | 135,098    | 135,080 | 18  |

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 57,346円21銭  
1 株当たりの中間純利益金額 236円83銭

## 財務諸表に関する確認

私は、当社の平成26年4月1日から平成26年9月30日までの第15期中間事業年度に係る中間財務諸表（中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書）が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

平成26年12月25日

代表取締役社長 奥野 博章



# 財務データ

## 有価証券等の時価情報

○その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 平成25年9月30日             | 種 類        | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額 |
|------------------------|------------|------------|---------|-----|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 債 券<br>国 債 | 66,197     | 66,195  | 1   |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債 券<br>国 債 | 160,043    | 160,055 | △12 |
| 合 計                    |            | 226,240    | 226,251 | △11 |

(単位：百万円)

| 平成26年9月30日             | 種 類        | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価    | 差 額 |
|------------------------|------------|------------|---------|-----|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 債 券<br>国 債 | 135,098    | 135,080 | 18  |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債 券<br>国 債 | —          | —       | —   |
| 合 計                    |            | 135,098    | 135,080 | 18  |

○時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

|         | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|---------|--------------|--------------|
|         | 中間貸借対照表計上額   | 中間貸借対照表計上額   |
| 非上場株式   | 320          | 320          |
| 非上場外国証券 | 19           | 20           |
| 合 計     | 339          | 340          |

○金銭の信託、デリバティブ取引の時価等

該当ありません

## その他の財産に関する状況

○貸出金のうち破綻先債権等の額及びその合計額

該当ありません

○貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

該当ありません

○貸出金償却の額

該当ありません

## 金融再生法に基づく資産区分の状況

(単位：百万円)

| 債権の区分             | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|-------------------|--------------|--------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | —            | —            |
| 危険債権              | —            | —            |
| 要管理債権             | —            | —            |
| 正常債権              | 122,374      | 60,617       |
| 合 計               | 122,374      | 60,617       |

## バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示

### 【自己資本の構成に関する開示事項】

当社は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。）に定められた算式に基づき、国内基準を適用のうえ、算出しております。

なお、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

#### ○単体自己資本比率（国内基準）

平成25年9月30日現在

バーゼルⅡ（平成19年金融庁告示第15号）

（単位：百万円）

| 項目                            |         |
|-------------------------------|---------|
| 資本金                           | 51,000  |
| 資本準備金                         | —       |
| その他資本剰余金                      | —       |
| 利益準備金                         | 822     |
| その他利益剰余金                      | 6,289   |
| 社外流出予定額（△）                    | —       |
| その他有価証券の評価差損（△）               | —       |
| 基本的項目計（Tier I）                | 58,112  |
| 補完的項目計（Tier II）               | —       |
| 自己資本総額                        | 58,112  |
| 控除項目計（△）                      | —       |
| 自己資本額                         | 58,112  |
| 資産（オン・バランス）項目                 | 51,276  |
| オフ・バランス取引項目                   | —       |
| 信用リスク・アセットの相当額                | 51,276  |
| オペレーショナル・リスク相当額を8%<br>で除して得た額 | 55,781  |
| （参考）オペレーショナル・リスク相当額           | 4,462   |
| リスク・アセット等計                    | 107,058 |
| 自己資本比率                        | 54.28%  |

# 財務データ

平成26年9月30日現在  
バーゼルⅢ(平成26年金融庁告示第7号)

(単位：百万円)

| 項目   |        | 経過措置<br>による<br>不算入額 |
|--|--------|---------------------|
| <b>コア資本に係る基礎項目</b>   |        |                     |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額                                 | 58,480 |                     |
| うち、資本金及び資本剰金の額   | 51,000 |                     |
| うち、利益剰金の額  | 7,480  |                     |
| うち、自己株式の額(△)   | —      |                     |
| うち、社外流出予定額(△)  | —      |                     |
| うち、上記以外に該当するものの額   | —      |                     |
| 普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額                                | —      |                     |
| コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額                                 | —      |                     |
| 適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                      | —      |                     |
| 適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額                         | —      |                     |
| 公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —      |                     |
| 土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額 | —      |                     |
| コア資本に係る基礎項目の額 (イ)  | 58,480 |                     |
| <b>コア資本に係る調整項目</b>   |        |                     |
| 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額                    | —      | 13,415              |
| うち、のれんに係るものの額  | —      | —                   |
| うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額                          | —      | 13,415              |
| 繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額                                    | —      | —                   |
| 適格引当金不足額   | —      | —                   |
| 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額                                     | —      | —                   |
| 負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額                         | —      | —                   |
| 前払年金費用の額   | —      | 109                 |
| 自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額                             | —      | —                   |
| 意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額                               | —      | —                   |
| 少数出資金融機関等の対象普通株式等の額  | —      | —                   |

(単位：百万円)

| 項目  |         | 経過措置<br>による<br>不算入額 |
|---|---------|---------------------|
| 特定項目に係る十パーセント基準超過額                        | —       | 3,497               |
| うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額       | —       | —                   |
| うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額     | —       | —                   |
| うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額         | —       | 3,497               |
| 特定項目に係る十五パーセント基準超過額                       | —       | —                   |
| コア資本に係る調整項目の額                             | (ロ)     | —                   |
| <b>自己資本</b>                               |         |                     |
| 自己資本の額 ((イ) - (ロ))                        | (ハ)     | 58,480              |
| <b>リスク・アセット等</b>                          |         |                     |
| 信用リスク・アセットの額の合計額                          | 101,131 | —                   |
| うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額           | 17,021  | —                   |
| うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。） | 13,415  | —                   |
| うち、繰延税金資産                                 | 3,497   | —                   |
| うち、前払年金費用                                 | 109     | —                   |
| うち、他の金融機関等向けエクスポージャー                      | —       | —                   |
| うち、上記以外に該当するものの額                          | —       | —                   |
| マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額            | —       | —                   |
| オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額         | 54,292  | —                   |
| 信用リスク・アセット調整額                             | —       | —                   |
| オペレーショナル・リスク相当額調整額                        | —       | —                   |
| リスク・アセット等の額の合計額                           | (ニ)     | 155,424             |
| <b>自己資本比率</b>                             |         |                     |
| 自己資本比率 ((ハ) / (ニ))                        |         | 37.62%              |

# 財務データ

## 【定量的な開示事項】

### (1) 自己資本の充実度に関する事項

○自己資本の充実度（平成26年9月30日現在）

（単位：百万円）

|                        | 信用リスク削減効果適用前 |            |              | 信用リスク削減効果適用後 | 所要自己資本 |
|------------------------|--------------|------------|--------------|--------------|--------|
|                        | 想定元本額        | 資産の額／与信相当額 | 信用リスク・アセットの額 | 信用リスク・アセットの額 |        |
| (1) 信用リスクに対する所要自己資本の額  |              |            |              |              |        |
| 標準的手法が適用される<br>ポートフォリオ | —            | 1,541,829  | 84,087       | 101,109      | 4,044  |
| オンバランス資産               | —            | 1,541,829  | 84,087       | 101,109      | 4,044  |
| オフバランス等資産              | —            | —          | —            | —            | —      |
| 証券化エクスポージャー            | —            | —          | —            | —            | —      |
| オリジネーターの場合             | —            | —          | —            | —            | —      |
| オリジネーター以外の場合           | —            | —          | —            | —            | —      |
| 中央清算機関関連 ※             |              |            |              | 22           | 0      |

※信用リスク削減効果適用の対象ではありません。

（単位：百万円）

|                              | オペレーショナル・リスク相当額 | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 | 所要自己資本 |
|------------------------------|-----------------|---------------------------|--------|
| (2) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 |                 |                           |        |
| 粗利益配分手法                      | 4,343           | 54,292                    | 2,171  |
| (3) 単体自己資本比率                 |                 |                           | 37.62% |
| (4) 単体基本的項目比率                |                 |                           | 37.62% |
| (5) 単体総所要自己資本額 ((1) + (2))   |                 |                           | 6,216  |

(2) 信用リスクに関する事項

○資産（オン・バランス）項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

| 項 目  | 告示で定める<br>リスク・<br>ウェイト<br>(%) | 平成26年9月30日現在                  |                  |                  |                  |
|--|-------------------------------|-------------------------------|------------------|------------------|------------------|
|  |                               | リスク・<br>ウェイトの<br>加重平均値<br>(%) | 信用リスク削減<br>効果適用前 |                  | 信用リスク削減<br>効果適用後 |
|  |                               |                               | 資産の額             | 信用リスク・<br>アセットの額 | 信用リスク・<br>アセットの額 |
| 1. 現金  | 0                             | 0                             | 5                | —                | —                |
| 2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け  | 0                             | 0                             | 1,174,971        | —                | —                |
| 3. 外国の中央政府及び中央銀行向け   | 0~100                         | —                             | —                | —                | —                |
| 4. 国際決済銀行等向け   | 0                             | —                             | —                | —                | —                |
| 5. 我が国の地方公共団体向け  | 0                             | —                             | —                | —                | —                |
| 6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け   | 20~100                        | —                             | —                | —                | —                |
| 7. 国際開発銀行向け  | 0~100                         | —                             | —                | —                | —                |
| 8. 地方公共団体金融機構向け  | 10~20                         | —                             | —                | —                | —                |
| 9. 我が国の政府関係機関向け  | 10~20                         | 10                            | 32,037           | 3,203            | 3,203            |
| 10. 地方三公社向け  | 20                            | —                             | —                | —                | —                |
| 11. 金融機関及び第一種金融商品取引<br>業者向け  | 20~100                        | 20                            | 325,843          | 65,168           | 65,168           |
| 12. 法人等向け  | 20~100                        | —                             | —                | —                | —                |
| 13. 中小企業等向け及び個人向け  | 75                            | —                             | —                | —                | —                |
| 14. 抵当権付住宅ローン  | 35                            | —                             | —                | —                | —                |
| 15. 不動産取得等事業向け   | 100                           | —                             | —                | —                | —                |
| 16. 三月以上延滞等  | 50~150                        | —                             | —                | —                | —                |
| 17. 取立未済手形   | 20                            | —                             | —                | —                | —                |
| 18. 信用保証協会等による保証付  | 0~10                          | —                             | —                | —                | —                |
| 19. 株式会社企業再生支援機構による<br>保証付   | 10                            | —                             | —                | —                | —                |
| 20. 出資等  | 100~1,250                     | 100                           | 340              | 340              | 340              |
| 21. 上記以外   | 100~250                       | 178                           | 8,631            | 15,375           | 15,375           |
| 22. 証券化（オリジネーターの場合）  | 20~1,250                      | —                             | —                | —                | —                |
| 23. 証券化（オリジネーター以外の場合）  | 20~1,250                      | —                             | —                | —                | —                |
| 24. 複数の資産を裏付とする資産（所謂<br>ファンド）のうち、個々の資産の把<br>握が困難な資産                          | —                             | —                             | —                | —                | —                |
| 25. 経過措置によりリスク・アセットの額<br>に算入されるものの額  | —                             | —                             | —                | —                | 17,021           |
| 26. 他の金融機関等の対象資本調達手<br>段に係るエクスポージャーに係る経<br>過措置によりリスク・アセットの額に<br>算入されなかったものの額 | —                             | —                             | —                | —                | —                |
| 合計（信用リスク・アセットの額）   | —                             | —                             | 1,541,829        | 84,087           | 101,109          |

- (注) 1. 本表は信用リスク・アセットの額の算出対象となる資産項目について記載するものであり、自己資本控除とする項目は記載して  
おりません。
2. 「資産の額」については、その他有価証券の評価差益相当額（グロス）を貸借対照表計上額から控除した金額を記載しております。
3. 「リスク・ウェイトの加重平均値 (%)」は、除算をしたうえ四捨五入により整数で記載しております。（除算の分母が零である場合は、  
「—」を記載しております。）
4. 「11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち第一種金融商品取引業者は、バーゼル銀行監督委員会の定める自己資本  
比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社としております。
5. 標準的手法を適用する部分において適格金融資産担保付取引（信用リスク関連）に用いるリスク削減手法は、簡便手法を採用する  
こととしております。
6. 法的に有効な相対ネットリング契約下にあるレボ形式の取引はありません。

# 財務データ

- 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

| 適格金融資産担保 | 平成26年9月30日現在 |
|----------|--------------|
| 1. 法人等向け | —            |
| 合 計      | —            |

- オフ・バランス取引等項目信用リスク・アセット残高内訳表（当社は、標準的手法にて、信用リスク・アセットを算出しております。）

（単位：百万円）

| 項 目                                 | 掛目 (%) | 平成26年9月30日現在                    |                             |                                  |
|-------------------------------------|--------|---------------------------------|-----------------------------|----------------------------------|
|                                     |        | 簿価又は想定元本額<br>(信用リスク削減<br>効果適用前) | 与信相当額<br>(信用リスク削減<br>効果適用前) | 信用リスク・アセット<br>(信用リスク削減<br>効果適用後) |
| 1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント | 0      | 14,500                          | —                           | —                                |
| 合 計                                 | —      | 14,500                          | —                           | —                                |

(注) 1. 上記以外の項目は該当ありません。

2. 「掛目 (%)」は標準的手法における数値を記載しております。

- 中央清算機関関連

（単位：百万円）

| 項 目             | 平成26年9月30日現在 |              |
|-----------------|--------------|--------------|
|                 | エクスポージャーの額   | 信用リスク・アセットの額 |
| トレードエクスポージャー    |              |              |
| 1. 直接清算参加者      | 1,100        | 22           |
| 2. 間接清算参加者      | —            | —            |
| 合 計             | 1,100        | 22           |
| 清算基金            |              |              |
| 1. リスク・センシティブ手法 | —            | —            |
| 2. 簡便的手法        | —            | —            |
| 合 計             | —            | —            |

- 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

（単位：百万円）

| 信用リスクに関する額及び内訳  | 平成26年9月30日現在 |
|-----------------|--------------|
| コールローン残高        | 357,000      |
| (1) 地域別         |              |
| 国内              | 357,000      |
| 国外              | —            |
| (2) 業種別又は取引相手の別 |              |
| 金融機関            | 357,000      |
| その他             | —            |
| (3) 残存期間別       |              |
| 1ヶ月以内           | 357,000      |
| 3ヶ月以内           | —            |
| 期間の定めのないもの      | —            |

(3) 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

| アウトライヤー比率 | 平成26年9月30日基準 |
|-----------|--------------|
| 経済価値の減少額  | 76百万円        |
| アウトライヤー比率 | 0.1%         |

当社では、以下の方法により「アウトライヤー比率」を計測しており、平成26年9月末の「アウトライヤー比率」は、上表のとおり0.1%となっており、当社はアウトライヤーに該当しておりません。

・リスク計測方法：金利感応度方式

・金利変動シナリオ：保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値と99パーセンタイル値による金利ショック

# 財務データ

## 銀行業務の状況を示す指標

### (1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

|         | 平成25年度中間期 |       |        | 平成26年度中間期 |       |        |
|---------|-----------|-------|--------|-----------|-------|--------|
|         | 国内        | 国際    | 合計     | 国内        | 国際    | 合計     |
| 業務粗利益   | 12,994    | 0     | 12,994 | 13,351    | 0     | 13,351 |
| 業務粗利益率  | 2.39%     | 0.08% | 2.39%  | 2.08%     | 0.08% | 2.08%  |
| 資金運用収支  | 259       | —     | 259    | 353       | —     | 353    |
| 役務取引等収支 | 12,735    | 0     | 12,735 | 12,997    | 0     | 12,997 |
| 特定取引収支  | —         | —     | —      | —         | —     | —      |
| その他業務収支 | —         | —     | —      | —         | —     | —      |

(注) 業務粗利益率＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

(単位：百万円)

|            | 平成25年度中間期         |            |           | 平成26年度中間期         |            |           |
|------------|-------------------|------------|-----------|-------------------|------------|-----------|
|            | 国内                | 国際         | 合計        | 国内                | 国際         | 合計        |
| 資金運用勘定平均残高 | (20)<br>1,079,967 | 20         | 1,079,967 | (20)<br>1,278,530 | 20         | 1,278,530 |
| 資金調達勘定平均残高 | 1,040,049         | (20)<br>20 | 1,040,049 | 1,240,419         | (20)<br>20 | 1,240,419 |
| 資金運用勘定利息   | (—)<br>549        | —          | 549       | (—)<br>662        | —          | 662       |
| 資金調達勘定利息   | 290               | (—)<br>—   | 290       | 309               | (—)<br>—   | 309       |
| 資金運用利回り    | 0.10%             | —          | 0.10%     | 0.10%             | —          | 0.10%     |
| 資金調達利回り    | 0.05%             | —          | 0.05%     | 0.04%             | —          | 0.04%     |
| 資金利鞘       | 0.04%             | —          | 0.04%     | 0.05%             | —          | 0.05%     |

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成25年度中間期：100百万円、平成26年度中間期：150百万円）を控除して表示しています。

2. ( ) は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

### ○受取（支払）利息の増減分析

(単位：百万円)

|          | 平成25年度中間期 |    |       | 平成26年度中間期 |    |      |
|----------|-----------|----|-------|-----------|----|------|
|          | 国内        | 国際 | 合計    | 国内        | 国際 | 合計   |
| 受取利息の純増減 | 21        | —  | 21    | 113       | —  | 113  |
| 残高による増減  | 125       | —  | 125   | 101       | —  | 101  |
| 利率による増減  | △ 103     | —  | △ 103 | 12        | —  | 12   |
| 支払利息の純増減 | 22        | —  | 22    | 18        | —  | 18   |
| 残高による増減  | 64        | —  | 64    | 56        | —  | 56   |
| 利率による増減  | △ 42      | —  | △ 42  | △ 37      | —  | △ 37 |

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含める方法にて表示しています。

### ○利益率

(単位：%)

|           | 平成25年度中間期 | 平成26年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率  | 0.08      | 0.05      |
| 資本経常利益率   | 1.57      | 1.35      |
| 総資産中間純利益率 | 0.05      | 0.03      |
| 資本中間純利益率  | 0.98      | 0.84      |

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／総資産平均残高×100／期中日数×年間日数

2. 資本経常（中間純）利益率＝経常（中間純）利益／資本勘定平均残高×100／期中日数×年間日数

(2) 預金に関する指標

○預金科目別平均残高

(単位：百万円)

|        | 平成25年度中間期 |    |        | 平成26年度中間期 |    |        |
|--------|-----------|----|--------|-----------|----|--------|
|        | 国内        | 国際 | 合計     | 国内        | 国際 | 合計     |
| 当座預金   | 19,519    | —  | 19,519 | 22,593    | —  | 22,593 |
| 普通預金   | 7,464     | —  | 7,464  | 4,641     | —  | 4,641  |
| その他の預金 | 9,759     | —  | 9,759  | 9,590     | —  | 9,590  |
| 合計     | 36,744    | —  | 36,744 | 36,825    | —  | 36,825 |

(注) 上記以外の預金残高はありません。

(3) 貸出金等に関する指標

○貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

|      | 平成25年9月30日現在 |    |         | 平成26年9月30日現在 |    |        |
|------|--------------|----|---------|--------------|----|--------|
|      | 国内           | 国際 | 合計      | 国内           | 国際 | 合計     |
| 割引手形 | —            | —  | —       | —            | —  | —      |
| 手形貸付 | —            | —  | —       | —            | —  | —      |
| 証書貸付 | 178,553      | —  | 178,553 | 79,585       | —  | 79,585 |
| 当座貸越 | —            | —  | —       | —            | —  | —      |
| 合計   | 178,553      | —  | 178,553 | 79,585       | —  | 79,585 |

○貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

|        | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|--------|--------------|--------------|
| 1年以下   | 122,321      | 60,600       |
| うち変動金利 | —            | —            |
| 固定金利   | 122,321      | 60,600       |
| 合計     | 122,321      | 60,600       |
| うち変動金利 | —            | —            |
| 固定金利   | 122,321      | 60,600       |

○貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

|      | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|------|--------------|--------------|
| 有価証券 | —            | —            |
| 債権   | —            | —            |
| 商品   | —            | —            |
| 不動産  | —            | —            |
| 保証   | —            | —            |
| 信用   | 122,321      | 60,600       |
| 合計   | 122,321      | 60,600       |

○支払承諾残高

該当ありません。

○貸出金使途別残高

(単位：百万円)

|      | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|------|--------------|--------------|
| 設備資金 | —            | —            |
| 運転資金 | 122,321      | 60,600       |
| 合計   | 122,321      | 60,600       |

○貸出金業種別残高

(単位：百万円)

|       | 平成25年9月30日現在 |        | 平成26年9月30日現在 |        |
|-------|--------------|--------|--------------|--------|
|       | 残高           | 構成比    | 残高           | 構成比    |
| 日本国政府 | 122,321      | 100.0% | 60,600       | 100.0% |
| 合計    | 122,321      | 100.0% | 60,600       | 100.0% |

# 財務データ

○中小企業に対する貸出金残高

該当ありません。

○特定海外債権残高

該当ありません。

○預貸率

(単位：%)

|      | 平成25年度中間期 |    |        | 平成26年度中間期 |    |        |
|------|-----------|----|--------|-----------|----|--------|
|      | 国内        | 国際 | 合計     | 国内        | 国際 | 合計     |
| 期末残高 | 409.84    | —  | 409.84 | 211.38    | —  | 211.38 |
| 期中平均 | 485.93    | —  | 485.93 | 216.11    | —  | 216.11 |

(注) 預貸率=貸出金/預金

(4) 有価証券に関する指標

○商品有価証券平均残高

当社は商品有価証券を保有しておりません。

○有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

|                        | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|------------------------|--------------|--------------|
| 国債（1年以下）               | 226,240      | 95,055       |
| 国債（1年超3年以下）            | —            | 40,043       |
| 国債（3年超5年以下）            | —            | —            |
| 株式（期間の定めのないもの）         | 320          | 320          |
| その他の証券                 | 19           | 20           |
| うち外国株式<br>（期間の定めのないもの） | 19           | 20           |
| 合計                     | 226,580      | 135,439      |

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○有価証券平均残高

(単位：百万円)

|        | 平成25年度中間期 |    |         | 平成26年度中間期 |    |         |
|--------|-----------|----|---------|-----------|----|---------|
|        | 国内        | 国際 | 合計      | 国内        | 国際 | 合計      |
| 国債     | 250,538   | —  | 250,538 | 148,126   | —  | 148,126 |
| 株式     | 320       | —  | 320     | 320       | —  | 320     |
| その他の証券 | —         | 20 | 20      | —         | 20 | 20      |
| うち外国株式 | —         | 20 | 20      | —         | 20 | 20      |
| 合計     | 250,858   | 20 | 250,879 | 148,446   | 20 | 148,466 |

(注) 地方債、社債、外国債券に関しては該当がありません。

○預証率

(単位：%)

|      | 平成25年度中間期 |    |        | 平成26年度中間期 |    |        |
|------|-----------|----|--------|-----------|----|--------|
|      | 国内        | 国際 | 合計     | 国内        | 国際 | 合計     |
| 期末残高 | 759.09    | —  | 759.16 | 472.36    | —  | 472.43 |
| 期中平均 | 682.71    | —  | 682.77 | 403.10    | —  | 403.15 |

(注) 預証率=有価証券/預金

## 信託業務の状況を示す指標

### (1) 信託財産残高表

(単位：百万円)

| 資 産      | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|----------|--------------|--------------|
| 有価証券     | 75,290,143   | 79,882,362   |
| 国債       | 15,401,110   | 15,694,275   |
| 地方債      | 693,523      | 663,293      |
| 短期社債     | 394,652      | 1,048,163    |
| 社債       | 2,525,183    | 2,357,786    |
| 株式       | 36,874,213   | 40,008,127   |
| 外国証券     | 15,608,836   | 16,187,740   |
| その他の証券   | 3,792,622    | 3,922,976    |
| 投資信託有価証券 | 28,478,540   | 33,536,962   |
| 投資信託外国投資 | 18,054,958   | 19,558,575   |
| 信託受益権    | 36,939,317   | 38,340,140   |
| 受託有価証券   | 21,957,518   | 22,431,946   |
| 金銭債権     | 4,244,399    | 4,836,041    |
| その他の金銭債権 | 4,244,399    | 4,836,041    |
| 有形固定資産   | 7,814        | 1,233        |
| 不動産      | 7,814        | 1,233        |
| その他債権    | 2,763,163    | 2,577,162    |
| コールローン   | 4,236,380    | 6,005,038    |
| 銀行勘定貸    | 1,142,828    | 1,447,227    |
| 現金預け金    | 2,321,053    | 2,507,225    |
| 預け金      | 2,321,053    | 2,507,225    |
| 合 計      | 195,436,119  | 211,123,915  |

| 負 債          | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|--------------|--------------|--------------|
| 金銭信託         | 2,368,567    | 2,879,088    |
| 金銭信託以外の金銭の信託 | 1,747,120    | 2,194,273    |
| 包括信託         | 191,320,430  | 206,050,554  |
| 合 計          | 195,436,119  | 211,123,915  |

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 共同信託他社管理財産 一百万円  
 3. 元本補てん契約のある信託の取扱残高はありません。

### (2) 金銭信託等の受入状況

#### ○中間期末受託残高

(単位：百万円)

|      | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|------|--------------|--------------|
| 金銭信託 | 2,368,567    | 2,879,088    |

金銭信託等とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託をいいますが、年金信託、財産形成給付信託および貸付信託については、取扱残高はありません。

# 財務データ

## ○信託期間別元本残高

(単位：百万円)

| 金 銭 信 託         | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|-----------------|--------------|--------------|
| 1 年 未 満         | 150,768      | 200,716      |
| 1 年 以 上 2 年 未 満 | 2,224,124    | 2,733,017    |
| 合 計             | 2,374,893    | 2,933,733    |

## (3) 金銭信託等の運用状況

### ○運用残高

(単位：百万円)

| 金 銭 信 託 | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|---------|--------------|--------------|
| 貸 出 金   | —            | —            |
| 有 価 証 券 | 2,211,546    | 2,802,905    |
| 合 計     | 2,211,546    | 2,802,905    |

### ○有価証券の種類別の期末残高

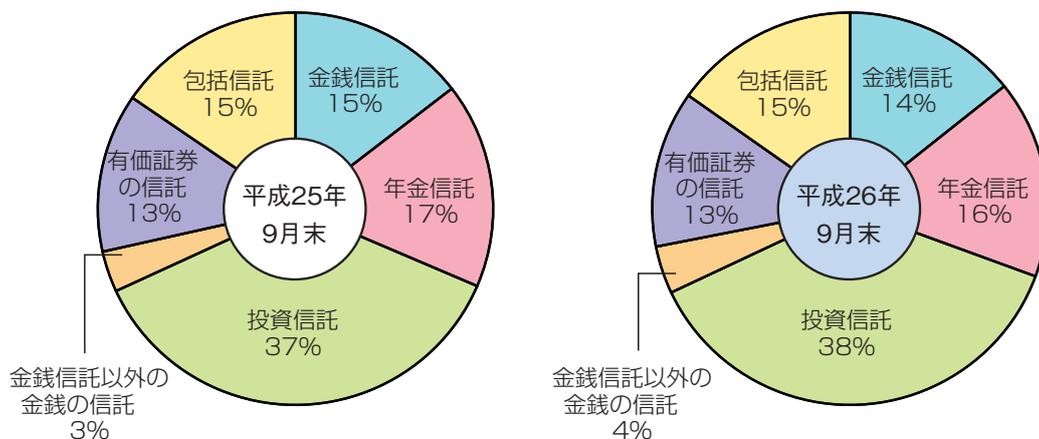
(単位：百万円)

| 金 銭 信 託 | 平成25年9月30日現在 | 平成26年9月30日現在 |
|---------|--------------|--------------|
| 国 債     | 1,175,309    | 1,155,526    |
| 地 方 債   | 65,326       | 51,825       |
| 社 債     | 214,586      | 183,648      |
| 株 式 証 券 | 727,825      | 1,102,297    |
| 外 国 証 券 | 28,498       | 309,608      |
| 合 計     | 2,211,546    | 2,802,905    |

## (4) 元本補てん契約のある信託の状況

元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

### ■原信託契約種類別の信託財産内訳（直近2期）



(注) 上表は以下の再信託受託分を原信託契約種類別に計上したうえで、直接受託分も加味した信託財産全体の割合を示したものです。

平成25年9月末：信託財産残高表の「包括信託」191兆円のうち、再信託受託分は168兆円となっております。

平成26年9月末：信託財産残高表の「包括信託」206兆円のうち、再信託受託分は182兆円となっております。

# 銀行法施行規則等による開示項目

## 銀行法施行規則第 19 条の 2

(掲載ページ)

|                                      |         |                                  |         |
|--------------------------------------|---------|----------------------------------|---------|
| 1. 概況及び組織に関する事項                      |         | ・ 預貸率                            | 22      |
| ○大株主一覧                               | 2       | (4) 有価証券に関する指標                   |         |
| 2. 主要な業務に関する事項                       |         | ・ 商品有価証券平均残高                     | 22      |
| ○直近の中間事業年度における事業の概況                  | 5       | ・ 有価証券の残存期間別残高                   | 22      |
| ○直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標  |         | ・ 有価証券平均残高                       | 22      |
| ・ 経常収益                               | 4       | ・ 預証率                            | 22      |
| ・ 経常利益又は経常損失                         | 4       | (5) 信託業務に関する指標                   |         |
| ・ 中間純利益又は中間純損失                       | 4       | ・ 信託財産残高表                        | 23      |
| ・ 資本金及び発行済株式の総数                      | 4       | ・ 金銭信託等の受入状況                     | 23      |
| ・ 純資産額                               | 4       | ・ 元本補てん契約のある信託の受入状況              | 24      |
| ・ 総資産額                               | 4       | ・ 金銭信託等の信託期間別元本残高                | 24      |
| ・ 預金残高                               | 4       | ・ 金銭信託等の運用状況                     | 24      |
| ・ 貸出金残高                              | 4       | ・ 金銭信託等の貸出金科目別期末残高               | 該当ありません |
| ・ 有価証券残高                             | 4       | ・ 金銭信託等の貸出金契約期間別期末残高             | 該当ありません |
| ・ 単体自己資本比率                           | 4       | ・ 金銭信託等の貸出金担保種類別内訳               | 該当ありません |
| ・ 従業員数                               | 4       | ・ 金銭信託等の貸出金使途別内訳                 | 該当ありません |
| ・ 信託報酬                               | 4       | ・ 金銭信託等の貸出金業種別内訳                 | 該当ありません |
| ・ 信託勘定貸出金残高                          | 4       | ・ 金銭信託等の中小企業等向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合 | 該当ありません |
| ・ 信託勘定有価証券残高                         | 4       | ・ 金銭信託等の有価証券期末残高                 | 24      |
| ・ 信託財産額                              | 4       |                                  |         |
| ○直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標            |         | 3. 銀行の運営に関する事項                   |         |
| (1) 主要な業務の状況を示す指標                    |         | ○中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取り組みの状況   | 該当ありません |
| ・ 業務粗利益及び業務粗利益率                      | 20      | 4. 直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項     |         |
| ・ 資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支     | 20      | ○中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書   | 6～11    |
| ・ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや | 20      | ○リスク管理債権残高                       | 該当ありません |
| ・ 受取利息及び支払利息の増減                      | 20      | ○自己資本の充実の状況                      | 16      |
| ・ 総資産経常利益率及び資本経常利益率                  | 20      | ○有価証券・金銭の信託の時価情報、デリバティブ取引状況      | 12      |
| ・ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率                | 20      | ○貸倒引当金の残高及び期中の増減額                | 12      |
| (2) 預金に関する指標                         |         | ○貸出金償却額                          | 12      |
| ・ 預金科目別平均残高                          | 21      |                                  |         |
| ・ 定期預金の残存期間別残高                       | 該当ありません |                                  |         |
| (3) 貸出金等に関する指標                       |         |                                  |         |
| ・ 貸出金科目別平均残高                         | 21      |                                  |         |
| ・ 貸出金の金利別残存期間別残高                     | 21      |                                  |         |
| ・ 貸出金・支払承諾見返額の担保種類別内訳                | 21      |                                  |         |
| ・ 貸出金の使途別内訳                          | 21      |                                  |         |
| ・ 貸出金の業種別内訳                          | 21      |                                  |         |
| ・ 中小企業等向け貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合         | 22      |                                  |         |
| ・ 特定海外債権残高                           | 22      |                                  |         |

### 平成 26 年金融庁告示第 7 号

|                    |       |
|--------------------|-------|
| 1. 自己資本の構成に関する開示事項 | 13～15 |
| 2. 定量的な開示事項        | 16～19 |

### 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第 6 条

|                      |    |
|----------------------|----|
| 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 12 |
| 2. 危険債権              | 12 |
| 3. 要管理債権             | 12 |
| 4. 正常債権              | 12 |

## 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2015年3月期中間ディスクロージャー誌

本誌は銀行法第21条等に基づいて作成したディスクロージャー資料です

発行 平成27年1月

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 企画部  
〒104-6107 東京都中央区晴海一丁目8番11号  
TEL 03 (6220) 2071  
ホームページ <http://www.japantrustee.co.jp/>





2015年3月期